



4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	6	目	斎場費			
事業	事務事業名	斎場管理費					担当部署	市民生活部			
	331	予算事業名	(斎場管理費)					課名	環境課		
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)							判定		
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。								
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。									
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。									
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。									
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。									
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×				
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。									
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。									
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					×				
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。									
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性		有効性		効率性		総合評価(A~C)	評価結果		
		a	適合	a	適合	b	やや適合		B	事業の一部に見直しが必要	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	施設の利用対象					法人会員数	
	意図	施設の設置目的						個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する主な活動						



4 款	衛生費	1 項	保健衛生費	7 目	環境保全費							
事業	事務事業名	循環型社会形成推進事業補助金				担当部	市民生活部					
	335 予算事業名	( 公害対策費 )				課名	環境課					
						電話	5 1 - 6 6 2 4					
評価項目	評価の視点	内容 ( 該当は、非該当は× ) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない ( 妥当性を a とする )					判定					
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。										
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。										
有効性	受益者・費用負担	事業内容 ( 手段 ) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。										
	政策体系との整合性	事業の成果 ( 意図 ) が、上位施策の目標達成に結びついている ( 貢献している ) 。										
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。										
効率性	成果の向上余地	事業内容 ( 手段 ) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。										
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。										
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。										
評価結果	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。										
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。										
個別評価 ( a ~ c )	妥当性	a	適合	有効性	a	適合	効率性	a	適合	総合評価 ( A ~ C )	A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
		定額	算定方法	補助限度額			
		定率		5人槽 352,000円	6、7人槽 441,000円		
		その他		8~10人槽 588,000円	11~20人槽 1,002,000円		
			21~30人槽 1,545,000円	31~50人槽 2,129,000円			
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	0 件	0 件	1 件	1 件		なし ( 市単独補助 )
	補助金等交付額	0 千円	0 千円	441 千円	441 千円		国補助 ( 33 % )
	うち一般財源	0 千円	0 千円	294 千円	147 千円		県補助 ( 33 % )
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
	歳出に占める割合						
	団体構成員						法人会員数
	会費負担						個人会員数
事業目的	対象	補助金等交付先	合併処理浄化槽設置者				
	意図	補助金等交付目的	生活排水による公共用水域の水質悪化を防止するため、流域下水道、公共下水道、農業集落排水事業の整備計画区域外での住宅への合併処理浄化槽設置費を補助するもの。				
事業内容	手段	補助金等を交付する主な活動	合併処理浄化槽を設置する。				

4	款	衛生費	2	項	清掃費	1	目	清掃総務費												
事業	事務事業名	ミライクル館管理費										担当	部名	市民生活部						
	349	予算事業名	(ミライクル館管理費)										課名	環境課						
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度																
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち																
		政策(章)	第 1 章	自然と共に生きるまちづくり																
		施策(節)	第 1 節	環境保全の推進																
	根拠法令等	射水市ごみ処理施設条例、同施行規則																		
事業目的	対象	施設の利用対象	全市民																	
	意図	施設設置目的	市民が幅広く環境について学び、自由に利用できる施設																	
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名													
		人	6,241	5,511	4,702	4,500	施設利用者数													
事業内容	手段	施設実施する活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パソコンによるごみの分別クイズや体験工房においてリサイクル体験を通じて市民に環境問題について学ぶ機会を提供する。</li> <li>・出前講座を要望に応じて開催している。</li> <li>・環境に関する会合等に研修室を利用している。</li> </ul>																	
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名												
活動指標	事業内容の活動を提示する	日	305	306	305	305	開館日													
		備考																		
		その他説明を要する事項	クリーンピア射水と合わせてミライクル館プラザ棟の管理運営についても長期包括運営委託している。																	
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項													
	直接事業費	(当初予算額)	3,263	2,019	1,820	1,888	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度から粗大ごみ処理を外部委託したこと等により電気料の削減を図った。</li> <li>・財源内訳の「その他」は、主に収集指定袋手数料</li> <li>・環境に関する情報の集積、発信の拠点となるような施設管理を行う。</li> </ul>													
		(うち臨時職員人件費)	(2,918)	(2,417)	(2,125)															
	財源内訳	国・県支出金																		
		地方債																		
	その他	3,263	2,019	1,820	1,888															
	一般財源	0	0	0	0															
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明																	
	妥当性(a~c)	a	環境保全、ごみの減量化及び低炭素・循環型社会構築の推進は市の責務であり、市民に環境問題について学び・体験してもらうために必要な施設である。																	
	有効性(a~c)	a	焼却施設と同じ敷地にあることから、環境問題に対する啓発効果は高い。																	
	効率性(a~c)	a	長期包括運営委託により、維持管理コストの軽減を図っている。																	
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当																	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等																		
	廃止・休止	環境の保全、快適な生活環境の創造及び低炭素・循環型社会の構築に向け、市民、事業者、行政等が一体となり環境施策を推進するために必要な事業である。																		
	規模縮小																			
	統合・連携																			
	民間活用																			
	負担適正化																			
やり方改善																				
現行どおり																				
拡充																				

4	款	衛生費	2	項	清掃費	1	目	清掃総務費			
事業	事務事業名	ミライクル館管理費					担当部署	市民生活部			
	349	予算事業名	(ミライクル館管理費)					課名	環境課		
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)							判定		
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。								
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。									
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。									
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。									
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。									
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。									
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。									
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。									
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)		評価結果				
		a 適合	a 適合	a 適合	A		現行どおり事業を進めることが適当				

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象施設利用対象							
	意図施設設置目的							
事業内容	手段	施設が実施する活動						

4	款	衛生費	2	項	清掃費	2	目	塵芥処理費													
事業	事務事業名	クリーンピア射水管理費							担当	部名	市民生活部										
									課名	環境課											
353	予算事業名	(クリーンピア射水管理費)							電話	51-6624											
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度						実施方法 (H28)										
	総合計画	施策の大綱	第 4 部		潤いのある安心して暮らせるまち																
		政策(章)	第 1 章		自然と共に生きるまちづくり					指定管理											
		施策(節)	第 2 節		循環型社会の構築					市直営											
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、射水市ごみ処理施設条例、同施行規則																			
事業目的	対象	施設の利用対象	全市民、市の委託を受けた収集・運搬業者、その他一般廃棄物収集運搬業許可業者																		
	意図	施設設置目的	市内から排出される燃えるごみ(可燃性一般廃棄物)の焼却処理																		
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名														
		kWh	6,854.80	7,266.38	7,458.80	7,500.00	発電量(焼却余熱、太陽光)														
事業内容	手段	施設実施する主な活動	燃えるごみの焼却処理 ・排ガスは、ダイオキシン類も含め、確実に処理できる信頼性の高いシステムを採用している。 ・廃棄物の焼却熱は蒸気として回収し、この蒸気を利用して発電した電気や余熱を施設内で有効利用している。 ・太陽光発電施設で発電した電気についても施設内で有効利用している。 ・焼却灰はプラズマ溶融炉で溶融してスラグ化し、有効利用している。																		
			単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名													
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名														
		トン	26,658.66	26,816.50	26,794.83	26,800.00	可燃ごみ搬入量(可燃物、破碎可燃物)														
備考	その他説明を要する事項	・焼却炉(全連続燃焼式流動床炉) 138トン/日(46トン/日×3炉) ・プラズマ溶融炉 12トン/日(12トン/日×1炉)、太陽光発電(10KW)																			
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項														
	直接事業費		819,401	820,355	819,743	864,995	・施設の維持管理について長期包括運営委託をすることにより、コストの軽減を図っている。 ・財源内訳の「その他」は、主に、ごみ処理手数料														
	(当初予算額)		(822,544)	(820,585)	(820,014)																
	うち臨時職員人件費		1,522	1,534	3,235																
	財源内訳	国・県支出金		1,722	1,136	879	1,204														
		地方債																			
その他		154,344	130,234	132,944	126,285																
一般財源		663,335	688,985	685,920	737,506																
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明																		
	妥当性(a~c)	a	市内の家庭から排出される燃えるごみを安定して処理するために必要な施設である。																		
	有効性(a~c)	a	環境に配慮した信頼性の高い施設である。																		
	効率性(a~c)	a	専門技術を有する事業所に長期包括運営委託を行っており、維持管理コストの削減に努めている。																		
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当																		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等																			
	廃止・休止	適切に施設を運営しており、引き続き民間委託による運営を維持していく。 また、来年度には稼働開始から15年が経過することから、平成29年度において、クリーンピア射水長寿命化総合計画を策定することにより、設備の改良(延命化)に取り組む。																			
	規模縮小																				
	統合・連携																				
	民間活用																				
	負担適正化																				
	やり方改善																				
現行どおり																					
拡充																					

4	款	衛生費	2	項	清掃費	2	目	塵芥処理費			
事業	事務事業名	クリーンピア射水管理費					担当部署	市民生活部			
	353	予算事業名	(クリーンピア射水管理費)					課名	環境課		
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)							判定		
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。								
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。									
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。									
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。									
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。									
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。									
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。									
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。									
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果					
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当					

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	意図施設設置目的							個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動						





4 款	衛生費	2 項	清掃費	2 目	塵芥処理費		
事業	事務事業名	粗大ごみ処理施設管理費				担当	部名 市民生活部
	354	予算事業名	(粗大ごみ処理施設管理費)				課名
						電話	5 1 - 6 6 2 4
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象施設の利用対象						法人会員数	
	施設設置目的							個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動						

4	款	衛生費	2	項	清掃費	2	目	塵芥処理費					
事業	事務事業名	処理棟管理費						担当	部名	市民生活部			
	355	予算事業名	(処理棟管理費)						課名	環境課			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度								
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち									
		政策(章)	第 1 章	自然と共に生きるまちづくり									
		施策(節)	第 2 節	循環型社会の構築									
	根拠法令等	容器包装リサイクル法、射水市ごみ処理施設条例、同施行規則											
事業目的	対象	施設の利用対象	全市民										
	意図	施設設置目的	市内から排出される資源ごみをリサイクルするため、精選・圧縮・梱包・保管を行う。										
成果指標	事業目的(意図)を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名						
		トン	1,015.84	1,052.85	938.70	1,000.00	資源ごみ選別量(金属缶、ガラスびん、ペットボトル、紙製容器包装、プラスチック製容器包装)						
事業内容	手段	施設実施する主な活動	市内から分別収集した資源ごみ(金属缶、ガラスびん、ペットボトル、紙製容器包装、プラスチック製容器包装)を精選・圧縮・梱包・保管し、リサイクル業者に引き渡す。										
			活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
			日	227	226	226	226	稼働日数					
備考	その他説明を要する事項	容器包装リサイクル法に対応する施設											
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項						
	直接事業費		34,482	35,093	37,992	35,888	・選別・梱包等についてシルバー人材センター等と委託契約している。 ・財源内訳の「その他」は、収集指定袋手数料及び有価物売却収入						
	(当初予算額)		(36,217)	(36,124)	(36,162)								
	うち臨時職員人件費		11,895	12,601	13,376	13,839							
	財源内訳	国・県支出金											
	地方債												
	その他		34,482	35,093	37,992	35,888							
	一般財源		0	0	0	0							
個別評価(1次評価)	評価項目	担当課による説明											
	妥当性(a~c)	a	容器包装リサイクル法において分別収集は市の責務であり、収集した資源ごみのリサイクルに必要な施設である。										
	有効性(a~c)	a	市内から排出される資源ごみのリサイクルのために十分な能力を有する施設である。										
	効率性(a~c)	a	選別については、民間団体及び福祉団体に業務委託しており、コストの削減に努めている。										
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当										
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等											
	廃止・休止	容器包装リサイクル法に基づき、循環型社会形成に寄与するため、現行どおり管理運営を行う。											
	規模縮小												
	統合・連携												
	民間活用												
	負担適正化												
	やり方改善												
現行どおり													
拡充													

4 款	衛生費	2 項	清掃費	2 目	塵芥処理費		
事業	事務事業名	処理棟管理費				担当部署	市民生活部
	355 予算事業名	(処理棟管理費)				課名	環境課
						電話	5 1 - 6 6 2 4
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象施設の利用対象						法人会員数	
	施設設置目的							個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動						



4	款	衛生費	2	項	清掃費	2	目	塵芥処理費				
事業	事務事業名	野手埋立処分所管理費						担当部署	市民生活部			
	356	予算事業名	(野手埋立処分所管理費)						課名	環境課		
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)							電話	5 1 - 6 6 2 4	判定	
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。									
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。										
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。										
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。										
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。										
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。										
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。										
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。										
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果						
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当						

性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算				
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
	次年度繰越額								
事業目的	対象施設利用対象							法人会員数	
	意図施設設置目的							個人会員数	
事業内容	手段	施設が実施する活動							



4	款	衛生費	2	項	清掃費	3	目	し尿処理費		
事業	事務事業名	衛生センター管理費					担当部署	市民生活部		
	359	予算事業名	(衛生センター管理費)					課名	環境課	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)							判定	
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×			
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					×			
評価結果	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。								
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。								
個別評価(a~c)	妥当性	a 適合		有効性	b やや適合		効率性	a 適合		
	総合評価(A~C)	B					事業の一部に見直しが必要			

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	施設の利用対象					法人会員数	
	意図	施設設置目的						個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動						